

書評

参加型評価の役割とは？

湊 直信
国際大学客員教授

源由理子編著、2016年、「参加型評価：改善と変革のための評価の実践」、晃洋書房

著者は長年、国内外の評価の研究と実践に関わっており、本書において「狙いは参加型評価という比較的新しい評価の潮流を取り上げ、その理論と実践をつなぐことにある」と述べているが、本書でその試みを見事に果たしている。

構成は第1部で参加型評価の理論を、第2部で事例を使用して実践を紹介しており、初学者にとっても解りやすいものとなっている。第1部では主に1960年前後から1980年代にかけて米国で発展してきたプログラム評価理論の系譜と参加型評価台頭の背景を紹介している。更に新たに登場した参加型評価の理論と方法論について、参加型評価の特徴、具体的なアプローチ、基礎概念、参加型評価の枠組み、評価専門家の役割について説明している。

第2部では5つの具体的な参加型評価の事例がそれぞれ個別の執筆者により紹介されている。評価の対象は、フィリピンNGOの教育（4章）、国内の福祉サービス（5章）、英国の持続可能な開発のための教育（6章）、国内の学校評価（7章）、行政の健康づくり（8章）の5つであり、その内容は多様である。それぞれの対象の背景、目的、参加者、評価プロセス、参加型評価の効果、難しさ等も様々である。これらの事例に基づいて、実践から学んだ利点や留意点が論じられている。

以上の5つの事例から、参加型評価を実践に移す際に私が特に参考になると思った点は以下のとおりである。

1. 内部と外部のファシリテーターを比較しているが、内外ファシリテーターの使い分けに参考となると同時に、参加型評価におけるファシリテーターの役割の重要性を再認識した。ファシリテーター、ファシリテーションの重要性は本書の多くの部分で述べられている。（4章）
2. 「最も重大な変化の物語（MSC）」は参加型モニタリング・評価手法であり、変化を振り返るために用いられたが、開発援助の評価でも使用すれば、援助によりもたらされた効果やコミュニティーの変容が生き生きと表現できると思われる。（5章）
3. PLA（参加型学習活動）は子供たち受益者を評価活動に参加させる有効な手法であり、一般の研修、セミナーにも応用できると思う。（6章）
4. 5年間にわたる評価活動が学校の能力強化やエンパワーメントに有効であるということが解ると同時に、数年間という十分な時間が必要であることも認識した。（7章）

5. 行政に関しては、「参加型評価が行政評価として認められ、行政評価の中に組み込まれる必要がある」との指摘には納得できる。(8章)

その他に、著者も述べている通り、対等な関係で「自由な意見交換」を行えるような空間の準備が必要である。海外での開発プロジェクトに関係する多様なステークホルダーが集まる会合では顕著な現象であるが、どのような社会も社会構造として権力や力関係、発言力の強弱、社会的地位の違い、立場の違い等が見受けられる。自由な意見交換を行うためには、最初に対等な立場を作り上げることが必要である。

評価には様々なアプローチや手法がある。費用便益分析、パフォーマンス・メジャーメント、インパクト評価、ジェンダー評価、環境影響評価等々である。これらのアプローチや手法は基本的に道具であり、その目的と評価対象の内容により適切、不適切があるであろう。例えば、物を切るときに、紙ならハサミを、リンゴならナイフを、木ならのこぎりを使う。我々は何を切るかによって道具を選ぶ。評価のアプローチや手法も同様であり、評価の目的や評価対象によって適切な評価アプローチや手法は異なるであろう。

例えば、開発援助プロジェクトの評価においては、従来から説明責任や透明性の向上とプロジェクトの質の向上を目指すマネジメントへのフィードバックが目的とされてきた。そのためには、客観性の向上が重要視され、評価専門家により、評価対象を正確に把握し、共通の評価基準を使用することにより評価が行われて来た。しかしながら、近年、具体的な評価活動の目的は多様化している。住民のエンパワーメントの向上を目的とする場合には、評価活動そのものも重要な要素であり、その目的に適した評価アプローチを採用すべきであろう。

著者もケニアでの住民参加型の貧困エンパワーメントプロジェクトの評価に際して、「成果重視のマネジメントの考え方では、人々の行動変容を踏まえた彼ら自身による生活改善の現状をうまく評価できないのではという漠然とした不安」が参加型評価へのきっかけとなったようである。

ホスト国の援助を受ける人々やコミュニティーのオーナーシップの強化や能力向上をより重視する場合には、参加型評価の要素を取り入れることが有効である。参加型評価では目的に合った手法を使用すべきであり、著者の指摘通り「あつらえた評価(tailored evaluation)」を設計すべきであろう。一般的に使用されている評価のアプローチや手法をそのまま当てはめるのではなく、評価対象の特徴や評価の目的に合致したアプローチや手法を手作りで作成すべきであるが、そのためには相当な知識経験を有する評価専門家やファシリテーターが必要になるであろう。

参加型評価は、評価結果のステークホルダーへの有効なフィードバック、評価活動からの学習効果、能力強化、ステークホルダーのニーズに応える有力な方法である。

今後の評価システム、評価活動の更なる進展を考えると、参加型評価は大きな可能性を含んでいると思われる。参加型評価を現場で導入する際に、本書は有用な参考書となるであろう。